

サイバーセキュリティ戦略本部 重要インフラ専門調査会
第 29 回会合 議事概要

1 日時

令和 4 年 5 月 30 日（月）15 時 00 分～16 時 40 分

2 場所

Web 会議

3 出席者（五十音順・敬称略）

（委員）

大杉 謙一 中央大学 大学院法務研究科 教授

小松 文子 長崎県立大学 情報システム学部 教授

佐々木秀明 電気事業連合会 理事・事務局長

神保 謙 慶應義塾大学 総合政策学部 教授

高橋 正和 株式会社 Preferred Networks 執行役員 最高セキュリティ責任者

武田 雅哉 青森県 IT 専門監

奈良由美子 放送大学 教養学部 教授

野口 和彦 横浜国立大学 客員教授

前川 篤 株式会社シグマクス シニアフェロー、大阪大学 招聘教授、京都大学 特任教授

松本 勉 横浜国立大学 大学院環境情報研究院 教授

横浜 信一 日本電信電話株式会社 執行役員 セキュリティ・アンド・トラスト室長 CISO

渡辺 研司 名古屋工業大学 大学院工学研究科 社会工学専攻 教授

（事務局）

高橋 憲一 内閣サイバーセキュリティセンター長

下田 隆文 内閣審議官

吉川 徹志 内閣審議官

江口 純一 内閣審議官

山内 智生 内閣審議官

小柳 誠二 内閣審議官

中溝 和孝 内閣参事官

堀 真之助 内閣参事官

中村 裕治 内閣参事官

松本 崇 企画官

(オブザーバー)

内閣官房（事態室）

警察庁警備局警備企画課

金融庁総合政策局リスク分析総括課

デジタル庁戦略・企画グループ

総務省サイバーセキュリティ統括官室

総務省自治行政局デジタル基盤推進室

外務省大臣官房情報通信課

厚生労働省政策統括官付サイバーセキュリティ担当参事官室

経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課

原子力規制庁長官官房

国土交通省総合政策局情報政策課サイバーセキュリティ対策室

防衛省整備計画局情報通信課 AI・サイバーセキュリティ推進室

4 議事概要

(1) 開会

高橋センター長及び渡辺会長から開会に際しての挨拶が行われた。

(2) 報告事項

重要インフラにおける「安全基準等の継続的改善状況等に関する調査」、「安全基準等の浸透状況等に関する調査」、「情報共有件数」、「セプターの活動状況」、「補完調査」及び「重要インフラを取り巻く情勢」について、資料2から資料7までに基づき、事務局から報告が行われた。

「関係省庁の取組状況」について、資料8に基づき、金融庁、総務省、厚生労働省、経済産業省及び国土交通省から報告が行われた。

(本議題に関する主なやりとりは次のとおり。)

(横浜委員)

- 浸透状況等調査の結果から、重要インフラの防護状況が改善されていない印象を受ける。一方、昨年度の東京オリパラ大会では、膨大な数のサイバー攻撃があった中でこうした一大イベントを成功させた。対策を行えば防護は可能である。さらに、経済安全保障推進法でも重要インフラの安全性確保が柱の一つとなっている。これらのことから、事業者に向けた骨太のメッセージが重要ではないか。

(堀参事官)

- 調査結果の低い数値の項目が翌年も改善されていないといったこともあり、新しい行動計画の中で重点的に取り組みたい。

(中村参事官)

- 東京オリパラの総括をNISCのHPに掲載し、セミナーを開催した。今夏には詳細に取組内容を紹介する機会を設ける予定である。海外への発信についても今後推進していく。

(野口委員)

- 浸透状況等調査における「経営層と定期的なレポーティング・対話の場が設けられている」に関する調査結果から、経営層にサイバーに関する情報が報告されていないと読み取れる。これをいかに改善するかを考える必要がある。
- 補完調査における重要インフラサービス障害等の事例7つのうち3つの原因が外部からの攻撃ではない。例えばIT-BCPのように、災害時のサイバーセキュリティも重要である。
- 攻撃対処としてバックアップは有効だが、そもそも流出させてはならない情報もある。内容によって守り方が異なるというメッセージが大切ではないか。
- 今後DXの推進により関係者が増え、相対的にサイバーセキュリティの能力は低下し、攻撃の技術力は向上する。そうした環境下でどの程度のレベルでサイバーセキュリティ能力を維持すべきか。

(堀参事官)

- 定期的なレポーティング・対話の場が設けられていないことをもって経営層に報告がされていないということではないと推測するが、必要な報告がされているのかという目線での調査が重要であると認識している。

(奈良委員)

- 事業者には浸透状況等に関する調査の結果をどのようにフィードバックしているか。低調な結果にはその理由があると推測されるが、それについて深堀をする追加質問をしているか。

(堀参事官)

- フィードバックは実施していない。また、個別のヒアリングは良好事例を対象に実施してきた。今後の検討としたい。

(小松委員)

- 浸透状況等に関する調査について、アンケート回答数の半数が政府・行政サービスであり、結果に偏りが出るのではないか。

(堀参事官)

- 課題として認識しており、改善していきたい。

(前川委員)

- 横浜委員の御指摘と同意見。低調な項目を改善する仕組みを作るべきではないか。
- 安全基準等の改善状況について、資料2の16ページによれば、水道分野は強制基準があるが、医療分野は推奨基準とガイドラインしかない。どのように医療防護を強化していくのか。医療分野への攻撃は命に係わる問題であり、より強い罰則の必要性を感じる。

(厚生労働省)

- 医療分野のガイドラインは推奨基準に見えるが、健康保険法等に基づく保険診療に関する費用の請求額を定める診療報酬点数表のなかで、算定要件にガイドラインに準拠した体制を求めている算定項目(例:診療録管理体制加算に関する施設基準)もある。

他方、病院数も8000超と多く、規模や機能も様々なため、一律の方策では厳しく、規模等を考慮した策を講じる必要がある。

そこで、算定要件に加えた毎年の届出を活用した情報収集、ならびに、医療法に基づく立入検査での留意事項を踏まえた確認と、優先順位をつけて、着実に医療機関の特性を考慮したセキュリティ対策の徹底・強化の改善を進めていくこととしている。

(3) 決定事項

「重要インフラに関する取組の進捗状況(案)について」、「重要インフラに関する取組の進捗状況(案)」及び「重要インフラ事業者等における情報セキュリティ対策に関する取組等(案)」について、資料9-1から資料9-3までに基づき事務局から説明が行われ、討議の結果、当該資料のとりまとめについては渡辺会長一任となった。

(本決定事項に関する資料等は非公開。)

(4) 閉会

次回の専門調査会の開催予定について、事務局から連絡があった。

以上